

(第61期)

計 算 書 類

自 令和 5年3月21日

至 令和 6年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(令和6年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,751,269	流動負債	696,901
現金及び預金	1,176,530	買掛金	160,435
受取手形	160,113	短期借入金	155,000
売掛金	616,622	1年内返済予定の長期借入金	10,080
商品及び製品	169,599	未払金	104,381
仕掛品	112,447	未払費用	44,741
原材料及び貯蔵品	450,839	未払法人税等	43,000
前払費用	22,799	未払消費税等	27,914
未収入金	1,257	預り金	16,280
短期貸付金	40,000	賞与引当金	126,426
預け金	4,510	役員賞与引当金	8,226
その他	3,050	その他	415
貸倒引当金	△ 6,502		
固定資産	1,113,606	固定負債	237,824
有形固定資産	684,523	社債	60,000
建物	139,788	長期借入金	36,560
構築物	1,666	未払退職金	63,851
機械装置及び車両運搬費	199,180	未払役員退職慰労金	14,600
工具、器具及び備品	29,016	繰延税金負債	23,491
土地	314,592	役員退職慰労引当金	29,877
建設仮勘定	278	資産除去債務	8,245
		その他	1,200
無形固定資産	73,727	負債合計	934,726
特許権	327		
借地権	15,537	純資産の部	
ソフトウェア	54,659	株主資本	2,902,551
電話加入権	3,203	資本金	95,000
		資本剰余金	922,500
投資その他の資産	355,356	資本準備金	100,000
投資有価証券	129,369	その他資本剰余金	822,500
関係会社株式	3,000	利益剰余金	2,375,809
保険積立金	210,661	利益準備金	18,659
会員権	4,521	その他利益剰余金	2,357,149
その他	7,804	特別償却準備金	12,377
		圧縮積立金	5,101
		繰越利益剰余金	2,339,670
		自己株式	△ 490,757
		評価・換算差額等	27,597
		その他有価証券評価差額金	27,597
資産合計	3,864,875	純資産合計	2,930,149
		負債及び純資産合計	3,864,875

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 令和5年3月21日
至 令和6年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		4,159,675
II. 売上原価		3,069,436
売上総利益		1,090,239
III. 販売費及び一般管理費		721,849
営業利益		368,389
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	4,274	
受取助成金	3,816	
為替差益	11,547	
受取保険金	4,542	
保険解約戻金	16,674	
その他	12,143	52,999
V. 営業外費用		
支払利息	1,404	
その他	2,337	3,742
経常利益		417,646
VI. 特別利益		
投資有価証券売却益	2,037	2,037
VI. 特別損失		
固定資産除却損	2,416	
その他	15,002	17,418
税引前当期純利益		402,264
法人税、住民税及び事業税	98,701	
法人税等調整額	1,053	99,754
当期純利益		302,510

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 令和5年3月21日
至 令和6年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期末残高	95,000	100,000	822,500	16,151	9,942	5,515	2,066,769	△ 316,042	2,799,836	12,901	2,812,737
当期変動額											-
剰余金の配当				2,508			△ 27,588		△ 25,080		△ 25,080
特別償却準備金の積立					5,503		△ 5,503		-		-
特別償却準備金の取崩					△ 3,068		3,068		-		-
圧縮積立金の積立						1,065	△ 1,065		-		-
圧縮積立金の取崩						△ 1,479	1,479		-		-
当期純利益							302,510		302,510		302,510
自己株式の取得								△ 174,715	△ 174,715		△ 174,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										14,695	14,695
当期変動額合計	-	-	-	2,508	2,434	△ 413	272,901	△ 174,715	102,715	14,695	117,411
当期末残高	95,000	100,000	822,500	18,659	12,377	5,101	2,339,670	△ 490,757	2,902,551	27,597	2,930,149

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 ……

総平均法による原価法

仕掛品、原材料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ……

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品 ……

総平均法による原価法

原 材 料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕 掛 品 ……

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

但し、請負契約については個別法による原価法

【眼鏡部門】

商品及び製品 ……

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕 掛 品 ……

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ……

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～39 年

機 械 及 び 装 置 1～10 年

工 具、器 具 及 び 備 品 1～15 年

無形固定資産 ……

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	34,943	—	112,742

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月14日 定時株主総会	普通株式	25,080	150	令和5年3月20日	令和5年6月15日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月12日 定時株主総会	普通株式	25,790	195	令和6年3月20日	令和6年6月13日